

九電グループ DXロードマップ（基本計画）

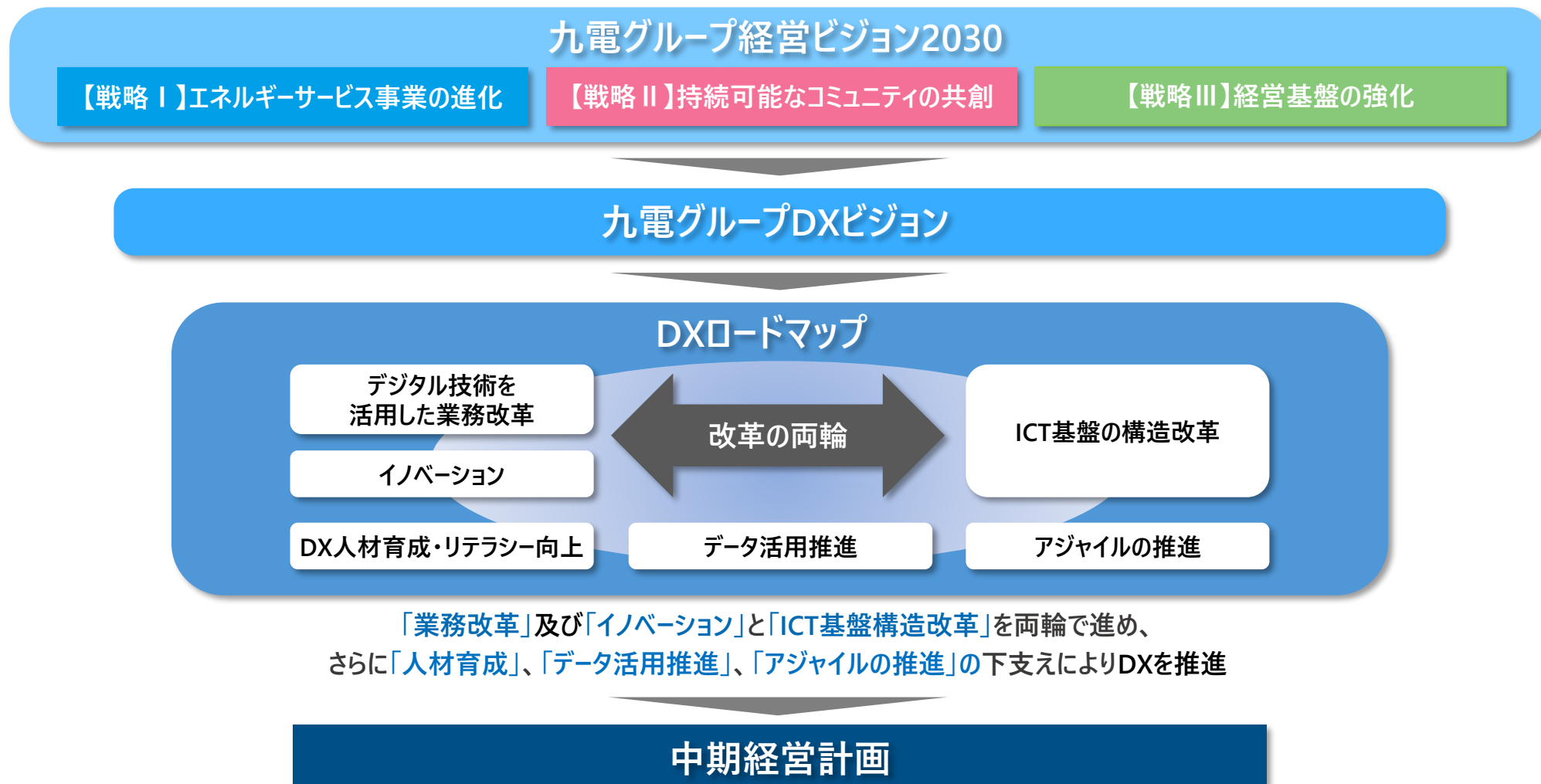
1. DXロードマップ（基本計画）の位置づけ
2. 九電グループにおけるDXの定義
3. デジタル技術を活用した業務改革
4. イノベーション（攻めのDX）
5. データ活用推進
6. アジャイルの推進
7. ICT基盤の構造改革
8. DX人材育成、DXリテラシー向上
9. DXを推進するための体制・仕組み

九州電力株式会社

2022年10月20日

1. DXロードマップ（基本計画）の位置づけ

- 九電グループ経営ビジョン2030の実現に向けた、DX（Digital Transformation）の推進に関する**基本計画**
- 基本的な考え方、取組みの進め方、課題、対策等を明確化し共有することで、**グループの意識や意思統一による確実な目標達成を目指す**







2. 九電グループにおけるDXの定義

九電グループ DXの定義

デジタル技術やデータを駆使し、自社サービス、ビジネスモデル、業務プロセスの抜本的改革を図ることで収益増大、新たな事業創出、生産性向上、業務基盤強化を目指すとともに、人や組織風土・文化の変革まで追求する「企業変革」の取組み

具体的な取組み

分類		取組み例
収益増大		<ul style="list-style-type: none">電力ビジネスモデルの変革による収入増加お客さま離脱防止、災害時の業務停止リスク低減による損失回避
新たな事業		<ul style="list-style-type: none">異業種企業（スタートアップ等）との協業・共創当社の強みやリソースを活用した新規事業・サービス創出 など
生産性向上（費用削減）		<ul style="list-style-type: none">業務の自動化、簡素化・撤廃による人員、時間外、費用の削減業務の広範囲化、高精度化、高品質化に伴う業務量の抑制ICT基盤構造改革やシステム改善によるシステム維持・運用費用の低減
業務基盤強化		<ul style="list-style-type: none">安全意識の向上、コンプライアンス強化働き方改革やダイバーシティの推進、従業員満足度の向上 など

3. デジタル技術を活用した業務改革

- 経営ビジョン2030の戦略へ貢献するDXテーマ分類を設定。業務主管部門と連携し、DXテーマ分類に対応した施策を策定・実行する

経営ビジョン2030	DXテーマ分類		DX施策
【戦略Ⅰ】 エネルギーサービス事業 の進化	①エネルギー事業の高度化、 価値向上に向けた 業務改革施策	1 設備現場の変革	1 現場作業の自動化・集中化、安全性確保 2 デジタル空間活用による建設・保守業務の最適化 3 勘や経験に依存しない現場作業 4 社内外のデータを連携・活用した非常災害対応
		2 お客さま接点の変革	5 お客さまニーズ理解の深化 6 ニーズに基づく商品・サービスの開発・提供
		3 計画・管理業務の変革	7 需給運用の高度化・効率化 8 サプライチェーンの合理化 9 その他専門業務の変革
【戦略Ⅱ】 持続可能なコミュニティ の共創	②資産やシステムの共有など グループ大の効率化、 価値向上に向けた施策	4 九電グループのシナジーの創出	10 相互送客による収益拡大 11 グループ各社の地域接点の共有
		5 新規ビジネスの創出 イノベーション	12 新たな事業や社会課題の解決施策 13 リソースの共有によるグループ大の戦略機能強化
【戦略Ⅲ】 経営基盤の強化	③共通業務の改革、 多様な働き方の実現、 経営へのデータ活用等 経営基盤の強化に向けた施策	6 共通業務の変革、生産性向上	14 業務の断捨離・価値向上
		7 ニューノーマルの働き方	15 時間や場所に制約されないワークスタイル 16 対面・リモートのハイブリッド下でのコミュニケーション
		8 データを活用した経営的戦略	17 最新のデータを組織横断で共有 18 勘や経験に依存しないデータに基づく意思決定

4. イノベーション（攻めのDX）

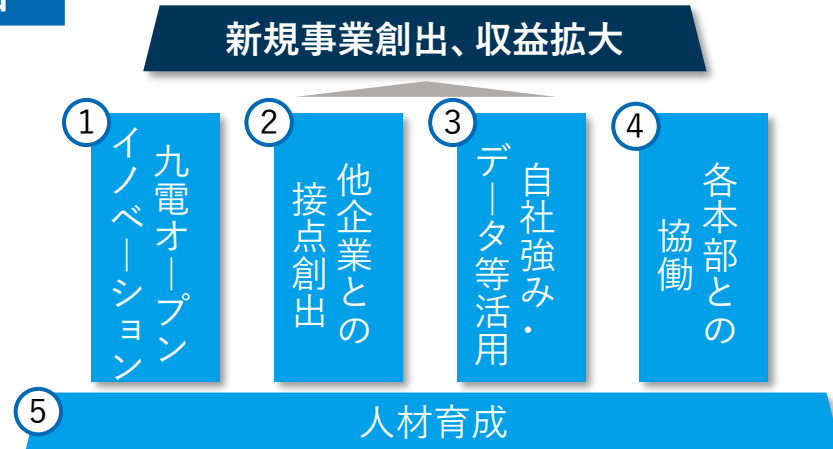
取組み方針

「攻めのDX」となる新規事業創出・収益拡大に向けて、全社横断で取り組み

- 1 異業種企業（スタートアップ等）との協業・共創
- 2 当社の強みやリソースを活用した新規事業・サービス創出

取組み項目

攻めのDX：デジタル技術を活用し、自社の枠組みを超えて、商品・サービスの価値向上やお客さま接点の抜本的改革及びビジネスモデルの根本的改革を図る取組み



▲ 九州電力オープンイノベーションプログラム2022授賞式の様子（2022年6月）

具体的な取組み

- ① 九州電力オープンイノベーション2022「ひらめきと共創」受賞企業との共創に向けた実証や協業検討
- ② 他社ビジネスコンテストへの参画、マッチングイベント参加、異業種企業交流を通じたスタートアップ企業との接点機会創出
- ③ DX推進本部主導でのデジタル技術と当社保有のビッグデータやフィールドを組み合わせた新規事業・サービスの創出
- ④ 各本部と協働した当社お客さまの課題解決や価値向上につながる新規サービス・ソリューションの創出
〔例：不動産会社向けサービス Q-ieまもり（2022/9サービスイン）〕
- ⑤ ①～④の創出にあたっては、デジタル技術はもとより、高いアンテナ感度と新たな領域にチャレンジするイノベティブな人材が必須
DX推進本部の新規事業創出の実践の中で継続育成

5. データ活用推進

データ活用推進とは

九電グループにおけるデータドリブンな企業活動の実現に向けて、生産性向上やビジネス改革を進める「組織内及び横断的なデータ活用」を実現、定着させるための取組み

- 九電グループのデータの質と内容を充実し共有するとともに、様々な企業活動や意思決定で活用できる環境を整備
- データを活用して勤、経験に頼る要素を最小化し、業務や意思決定の品質向上を図る

基本的な考え方

- データ活用の黎明期にあるため、まずは、データ活用を普及・促進するための取組みを重点的に実施
- 従業員一人ひとりが自律的にデータ活用を安全かつ容易に実践するために、安全性及び高い利便性の双方を備えたバランスの良いデータ活用環境を整備

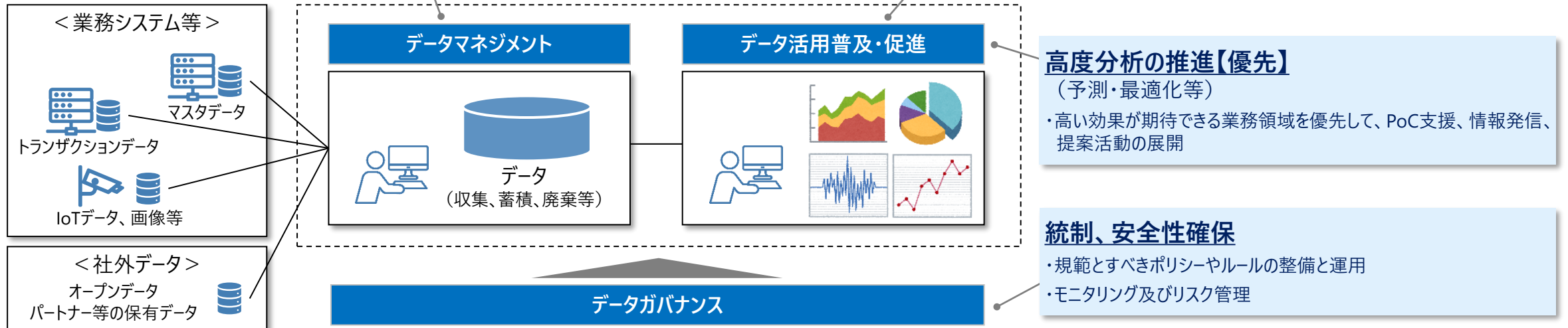
主な取組み

データ流通、データ拡充

- ・ニーズ把握からデータ提供までの運用の整備、既存取組みとあわせたデータ拡充
- ・優先データの定義、段階的なデータの収集、管理

可視化、簡易分析の推進【優先】

- ・社員自らデータを加工、分析して業務に活用するため、セルフBIツールの環境整備、各種支援、普及活動の展開

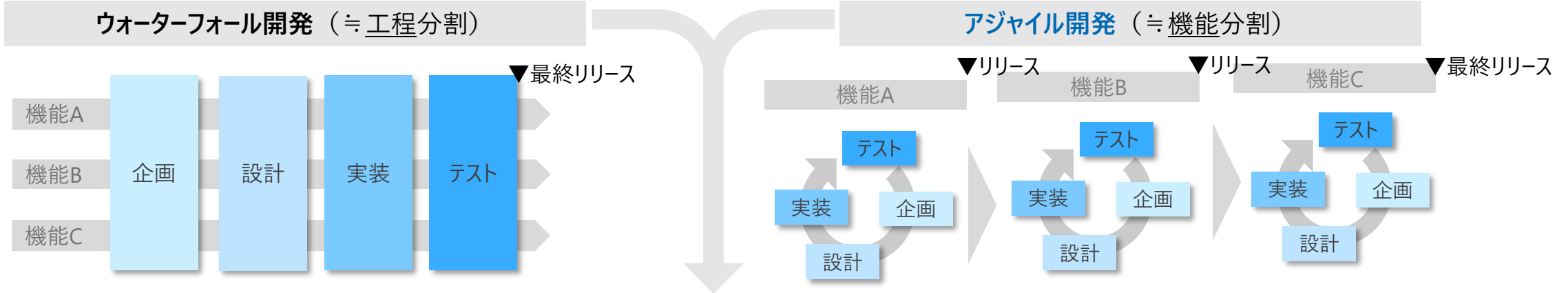


6. アジャイルの推進

目的

具体的な仕様が明確でない段階においても、スピード感を持ち着実にデジタル活用を進める

- アジャイル (Agile: 素早い、俊敏な) 開発は、従来のウォーターフォール開発に比べて、短い開発サイクルで少しずつ機能を使用可能にすることで、開発期間中の事業環境変化にも柔軟に対応可能



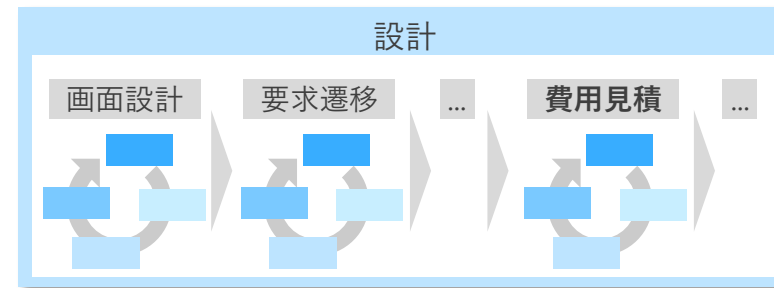
主な取組み

- システム**利用者**と**開発者が協働**する SCRUM ※の手法を九電グループ向けにカスタマイズ
- PoC など仕様を決めながら部分的に開発し、**部分的な効果**を先取りするプロジェクトに適用
- ウォーターフォール開発内において、仕様を確定させる基本設計段階までにおいても活用を目指す
- 当面は体験研修を企画し手法の理解を促進

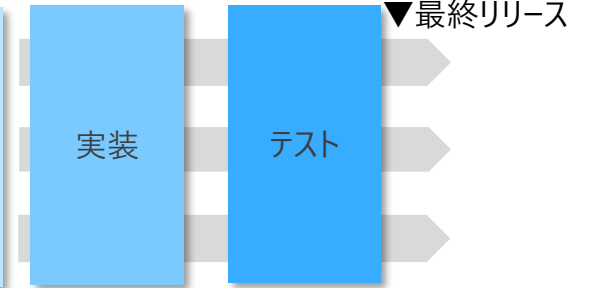
※アジャイルで最も一般的であり、チームで役割やタスクを分散し、コミュニケーションをとりつつ開発を行う

例 組合せイメージ

▽アジャイル開発 (準委任)



▽ウォーターフォール開発 (請負)



7. ICT基盤の構造改革

目的

先進のデジタル技術や多様なデータを活用したDXに向けて、レガシーシステム刷新やシステム構成の見直し等を行い、拡張性に富み運用・維持コストが低廉なICT基盤（業務改革及びイノベーションのインフラ）を実現

テーマ	ICT基盤の構造改革施策	ICT基盤のグランドデザイン（あるべき姿）	
共通システム刷新	<ul style="list-style-type: none"> 共通システムのOffice365への集約 ペーパーレス(電子承認、電子文書化)に向けた基盤整備 オフィス文書保存環境の整備 全社共通地図基盤の整備 全文検索システム基盤の導入 	アプリケーション開発管理	<ul style="list-style-type: none"> アプリケーション開発迅速化 アプリケーション機能の重複開発抑制
開発標準の整備	<ul style="list-style-type: none"> オープンソース活用の徹底 システム機能の疎結合化とマイクロサービス化 システム開発内製化に向けた簡易開発基盤の整備 xR技術の導入支援強化 CI/CD環境の整備 	データ流通	<ul style="list-style-type: none"> 散在するデータを効率的に共有・活用
システム運用の自動化・効率化	<ul style="list-style-type: none"> RPAを活用した業務検証の自動化 クライアント管理ツールの再整備 	サーバ・ストレージ	<ul style="list-style-type: none"> ホストシステムの廃止 システムリソースの柔軟な拡張
レガシーシステムの刷新	<ul style="list-style-type: none"> DX推進に向けたホストシステムからの脱却 サーバやパソコンの老朽OSからの脱却 	ネットワークとセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 時間と場所に囚われず安全で快適にシステムを利用
データ関係の容易化	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社を含めた関係ネットワークの展開 リアルタイムデータ関係環境（API基盤）の構築 	デバイス	<ul style="list-style-type: none"> 利便性向上とセキュリティ確保を両立 多種多様な機器を適切に管理
データ集約・分析環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> データ活用基盤の構築 	ファシリティ	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定稼働の継続
ハイブリッドクラウドの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 仮想化基盤と社外クラウドサービス利用の拡大 社外クラウドサービス利用の統制管理基盤の構築 	運用環境と体制	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定運用と省力化を両立 システム障害対応を迅速化
多様なデバイスへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 最新デバイスの利用環境の構築 IoT機器管理基盤の構築 社給スマホのシステム利用環境の整備 ドローンデータ解析プラットフォームの整備 	開発統制	<ul style="list-style-type: none"> アプリケーション開発の標準化とITガバナンス強化

8. DX人材育成、DXリテラシー向上

DX人材 とは

最新かつ高度なデジタル技術・データに関するスキルを有し、変革マインドに基づくお客さま志向で、ビジネスモデルや業務プロセスの抜本的改革を主導できる人材

DX人材に必要な能力

データを活用する力

デジタル技術を
活用する力

新たなビジネスを
創出する力

業務を変革する意識

研修の実施

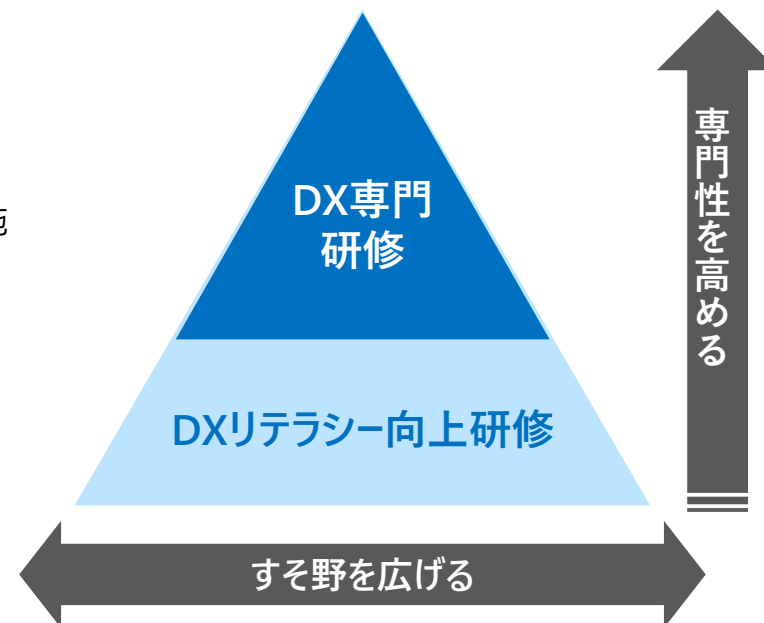
- 全社員を対象に、DXに関する基礎知識・スキル修得を目的とした「DXリテラシー向上研修」を実施
- 業務主管部門のDXを主導するDX人材の育成を目的とした「DX専門研修」を実施

DX人材の育成

DXには実務への精通が不可欠なため、次のステップで人材育成・配置

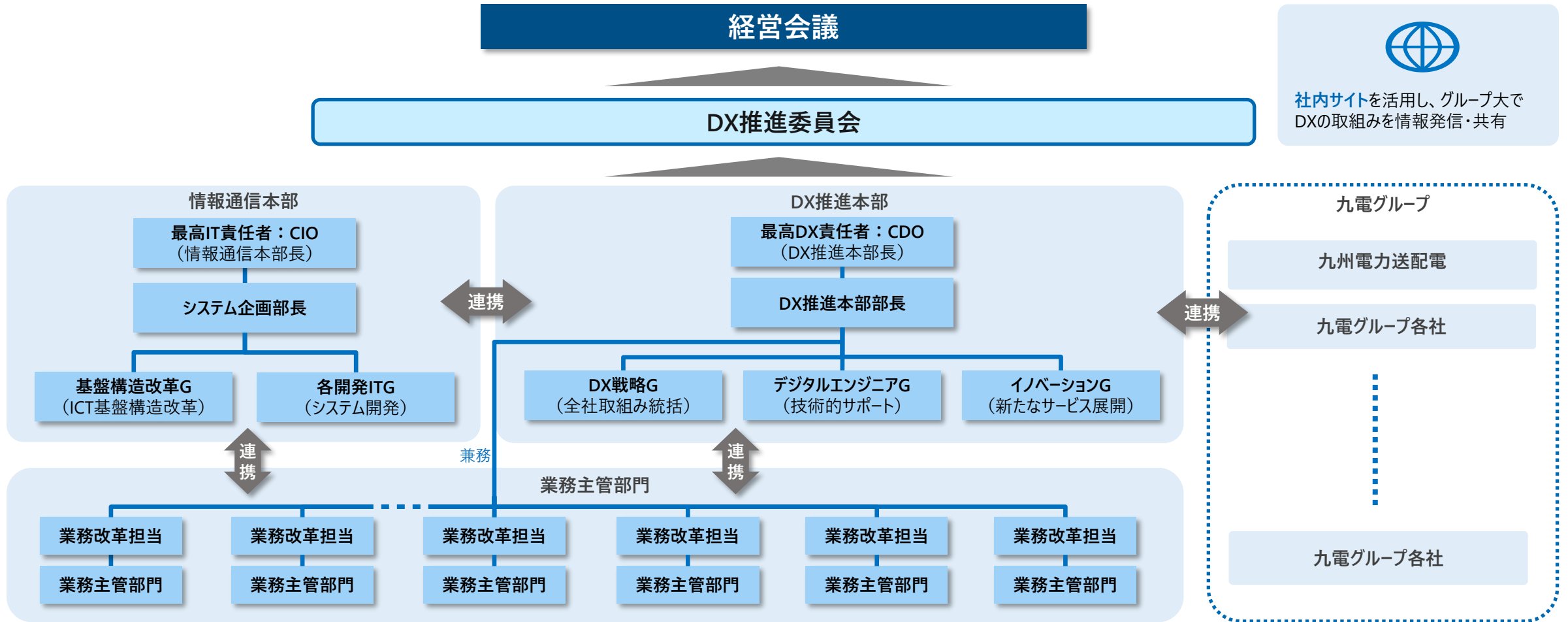
- ① 業務主管部門で年齢・役職問わずDXの素養（変革マインド、イノベティブ資質、コミュニケーション力等）を有する人材を選定
- ② DX推進本部はレベルに応じたDX専門研修を実施
- ③ 研修受講者は業務主管部門でDX業務、またはDX推進本部等で専門業務に従事
- ④ 研修履歴、業務経歴、本人の意向等を踏まえてキャリア形成（人材活性化本部と連携）

(研修イメージ)



9. DXを推進するための体制・仕組み

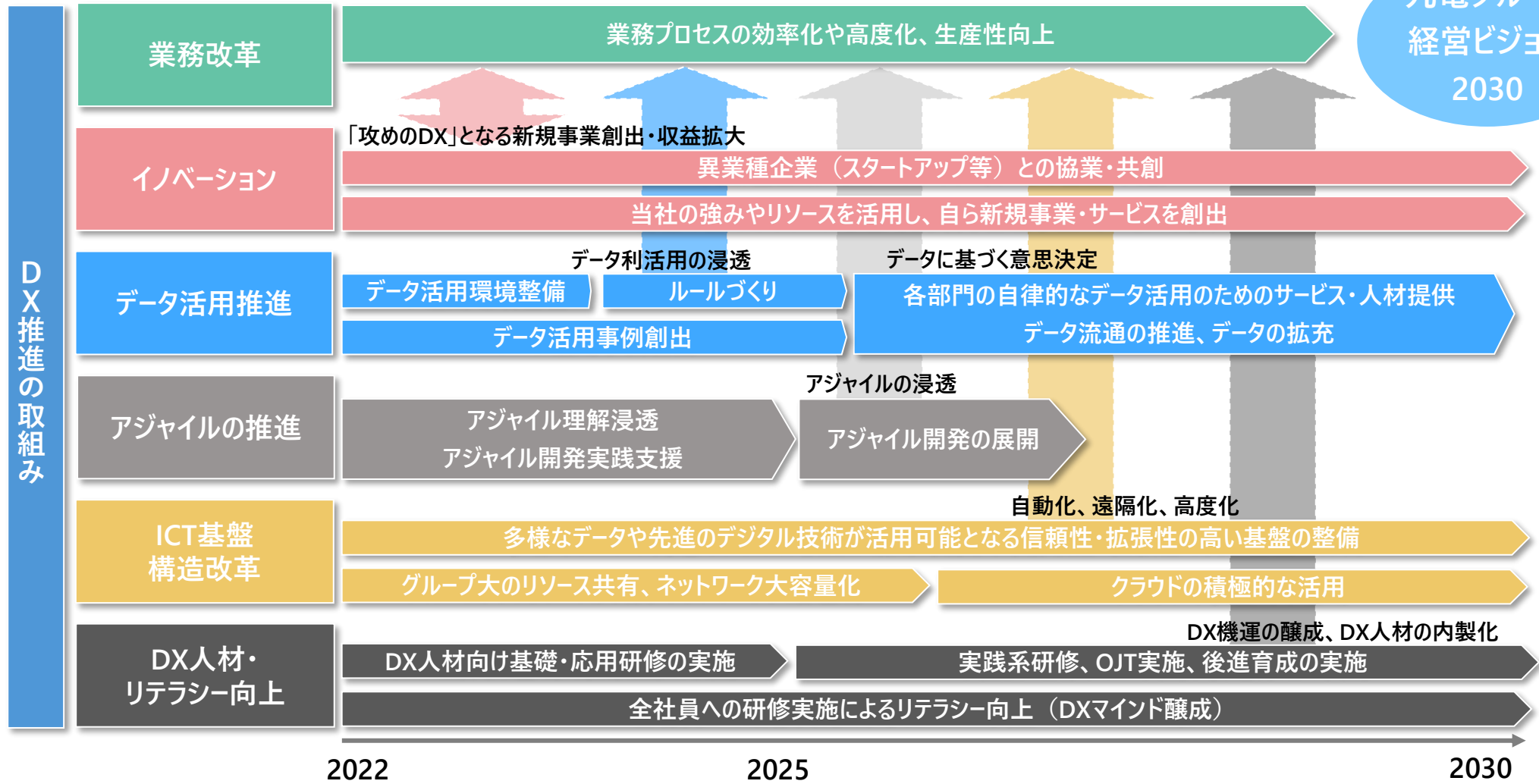
- デジタルやデータを起点とした業務の抜本的改革や新たなビジネスの展開を加速させるために最高DX責任者をトップとするDX推進本部を設置
- 情報通信本部、業務主管部門と連携して施策を検討・取りまとめ、DX推進委員会を経て経営層へ報告し着実に実行



参考) 各取組みの方向性・全体像

- 各取組みのシナジー効果により、DX推進を加速し、経営ビジョンの実現に貢献

九電グループ
経営ビジョン
2030



※九電グループでデータ活用可能な基盤を整備予定（2025年以降を想定）